

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業					コード	01	04	01	01	04
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金事業 東郷診療所及び東郷町訪問看護ステーションに対する財源として、一般会計から東郷診療所特別会計へ9,693,000円(うち訪問看護事業分は2,999,000円)を繰り出しました。				

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 1,928,000.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 3,619,000.00	円	
			平成 26 年度	円 8,931,000.00	円	
			平成 27 年度	円 8,693,000.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	8,931,000 円	決 算 額	9,693,000 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	8,931,000	9,693,000	108.5 %	1,994,000
	一般財源②	8,931,000	9,693,000	108.5 %	1,994,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	185,988	209,676	112.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,116,988	9,902,676	108.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,116,988	9,902,676	108.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	110 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	02	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金事業 一般会計から国民健康保険特別会計へ200,096,416円を繰り出しました。	
	(1) 制度に基づく法定繰出金 ア 人件費等 13,400,000円 イ 出産育児一時金 14,560,000円 ウ 保険基盤安定繰出金 138,358,416円 エ 財政安定化支援金 13,778,000円 (2) 法定外繰出金 医療費等繰出金 20,000,000円	

5 活動指標	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 310,748,742.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 125,711,570.00	円	
			平成 26 年度	円 208,223,309.00	円	
			平成 27 年度	円 200,096,416.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	208,223,309 円	決 算 額	200,096,416 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	208,223,309	200,096,416	96.1 %	244,523,000
	一般財源②	132,107,078	96,327,605	72.9 %	140,578,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	76,116,231	103,768,811	136.3 %	103,945,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,494	240,898	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	208,467,803	200,337,314	96.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	132,351,572	96,568,503	73 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	83.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 139,879.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	件 142,577.00	件				
平成 26 年度	件 148,965.00	件				
平成 27 年度	件 150,964.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	2,143,288,737 円	決 算 額	2,190,004,828 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,143,288,737	2,190,004,828	102.2 %	2,300,407,000
	一般財源②	552,049,187	519,714,403	94.1 %	773,713,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,591,239,550	1,670,290,425	105 %	1,526,694,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,118,953	2,408,983	113.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,145,407,690	2,192,413,811	102.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	554,168,140	522,123,386	94.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,720	3,459	93 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	02	01	02	01	
2 担当部課	健康部					保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	10,567.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	10,205.00 件	件	
			平成 26 年度	8,919.00 件	件	
			平成 27 年度	6,803.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	214,032,641 円	決 算 額	173,348,204 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	214,032,641	173,348,204	81 %	195,086,000
	一般財源②	49,474,168	32,358,427	65.4 %	52,828,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	164,558,473	140,989,777	85.7 %	142,258,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,548,466	1,445,390	93.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	215,581,107	174,793,594	81.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	51,022,634	33,803,817	66.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,721	4,969	86.9 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業					コード	03	02	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 4,405.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	件 4,497.00	件	
			平成 26 年度	件 4,453.00	件	
			平成 27 年度	件 4,178.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	27,135,680 円	決 算 額	25,383,550 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	27,135,680	25,383,550	93.5 %	25,382,000
	一般財源②	9,134,859	8,185,436	89.6 %	2,813,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,000,821	17,198,114	95.5 %	22,569,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,792,960	2,168,085	120.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,928,640	27,551,635	95.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,927,819	10,353,521	94.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,454	2,478	101 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業				コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割	

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	活動指標	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 325.00	件
平成 25 年度				件 283.00	件	
平成 26 年度				件 239.00	件	
平成 27 年度				件 217.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	957,008 円	決 算 額	849,061 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	957,008	849,061	88.7 %	746,000
	一般財源②	15,491	265,139	1711.6 %	202,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	941,517	583,922	62 %	544,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,711,462	1,445,390	84.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,668,470	2,294,451	86 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,726,953	1,710,529	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,226	7,883	109.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	03	02	01	05	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。				
	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。				

5 活動指標	指標名	審査件数(請求内訳)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	155,204.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	157,541.00 件	件	
			平成 26 年度	161,958.00 件	件	
			平成 27 年度	161,632.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	6,076,809 円	決算額	6,064,763 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,076,809	6,064,763	99.8 %	6,409,000
	一般財源②	6,076,809	6,064,763	99.8 %	6,409,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	488,989	481,797	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,565,798	6,546,560	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,565,798	6,546,560	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41	41	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業				コード	03	02	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費は558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) 外来44,000円、外来+入院80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 外来12,000円、外来+入院44,400円 ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来8,000円、外来+入院24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来8,000円、外来+入院15,000円			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 3,412.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	件 3,898.00	件
			平成 26 年度	件 4,192.00	件
			平成 27 年度	件 4,462.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	224,007,812 円	決 算 額	233,758,821 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	224,007,812	233,758,821	104.4 %	237,231,000
	一般財源②	63,887,809	46,491,020	72.8 %	5,284,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	160,120,003	187,267,801	117 %	231,947,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,281,949	3,533,175	154.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	226,289,761	237,291,996	104.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	66,169,758	50,024,195	75.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,785	11,211	71 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業					コード	03	02	02	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費は558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 271.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	件 317.00	件	
			平成 26 年度	件 450.00	件	
			平成 27 年度	件 347.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	50,442,933 円	決 算 額	46,556,855 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	50,442,933	46,556,855	92.3 %	48,179,000
	一般財源②	0	0	0 %	13,046,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,442,933	46,556,855	92.3 %	35,133,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,548,466	1,846,887	119.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	51,991,399	48,403,742	93.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,548,466	1,846,887	119.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,441	5,322	154.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を計減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯(平成27年7月以前) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 1,760,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,350,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 630,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (2) 70歳未満の人の世帯(平成27年8月以降) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 630,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (3) 70歳以上の人の世帯 ア 現役並所得者 670,000円(課税所得145万円以上など) イ 一般 560,000円 ウ 低所得者Ⅱ 310,000円(住民税非課税世帯) エ 低所得者Ⅰ 190,000円(世帯全員が課税対象となる各種所得の金額がない等の人)	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	件 2.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	平成25年度	件 5.00	件	
		平成26年度	件 2.00	件	
		平成27年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,058 円	決算額	65,936 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	12,058	65,936	546.8 %	100,000
	一般財源②	12,058	65,936	546.8 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	93,556	146,235	156.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	93,556	146,235	156.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,778	24,373	52.1 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。																																
	<p>(1) 70歳未満の人の世帯(平成27年7月以前)</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>旧ただし書所得901万円を超える世帯</td><td>1,760,000円</td></tr> <tr><td>イ</td><td>旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯</td><td>1,350,000円</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯</td><td>670,000円</td></tr> <tr><td>エ</td><td>旧ただし書所得210万円以下の世帯</td><td>630,000円</td></tr> <tr><td>オ</td><td>住民税非課税の世帯</td><td>340,000円</td></tr> </table> <p>(2) 70歳未満の人の世帯(平成27年8月以降)</p> <table border="0"> <tr><td>ア</td><td>旧ただし書所得901万円を超える世帯</td><td>2,120,000円</td></tr> <tr><td>イ</td><td>旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯</td><td>1,410,000円</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯</td><td>670,000円</td></tr> <tr><td>エ</td><td>旧ただし書所得210万円以下の世帯</td><td>600,000円</td></tr> <tr><td>オ</td><td>住民税非課税の世帯</td><td>340,000円</td></tr> </table>				ア	旧ただし書所得901万円を超える世帯	1,760,000円	イ	旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,350,000円	ウ	旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円	エ	旧ただし書所得210万円以下の世帯	630,000円	オ	住民税非課税の世帯	340,000円	ア	旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円	イ	旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円	ウ	旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円	エ	旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円	オ	住民税非課税の世帯
ア	旧ただし書所得901万円を超える世帯	1,760,000円																															
イ	旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,350,000円																															
ウ	旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円																															
エ	旧ただし書所得210万円以下の世帯	630,000円																															
オ	住民税非課税の世帯	340,000円																															
ア	旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円																															
イ	旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円																															
ウ	旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円																															
エ	旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円																															
オ	住民税非課税の世帯	340,000円																															

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 24 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	件 0.00	件	
		平成 26 年度	件 1.00	件	
		平成 27 年度	件 1.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	14,505 円	決 算 額	22,800 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	14,505	22,800	157.2 %	25,000
	一般財源②	14,505	22,800	157.2 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	96,003	103,099	107.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	96,003	103,099	107.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	96,003	103,099	107.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業				コード	03	02	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	件 0.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業					コード	03	02	03	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 0.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として404,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において16,000円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 42.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	件 46.00	件				
平成 26 年度	件 44.00	件				
平成 27 年度	件 31.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	18,093,440 円	決 算 額	12,994,090 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	18,093,440	12,994,090	71.8 %	21,011,000
	一般財源②	18,093,440	12,994,090	71.8 %	21,011,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,548,466	1,365,090	88.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,641,906	14,359,180	73.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	19,641,906	14,359,180	73.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	446,407	463,199	103.8 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 47.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	件 52.00	件	
			平成 26 年度	件 57.00	件	
			平成 27 年度	件 48.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,850,000 円	決 算 額	2,400,000 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,850,000	2,400,000	84.2 %	3,000,000
	一般財源②	2,850,000	2,400,000	84.2 %	3,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,385,469	1,284,791	92.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,235,469	3,684,791	87 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,235,469	3,684,791	87 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,307	76,767	103.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者支援金事業					コード	03	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者支援金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換支援金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者支援金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者支援金及び病床転換支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当りの負担額×被保険者数)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者支援金及び病床転換支援金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 482,365,519.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 513,060,456.00	円	
			平成 26 年度	円 515,589,091.00	円	
			平成 27 年度	円 522,417,994.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	515,589,091 円	決 算 額	522,417,994 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	515,589,091	522,417,994	101.3 %	473,665,000
	一般財源②	262,650,494	252,680,172	96.2 %	258,263,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	252,938,597	269,737,822	106.6 %	215,402,000
	概 算 人 件 費 ⑤	488,989	481,797	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	516,078,080	522,899,791	101.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	263,139,483	253,161,969	96.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者関係事務費拠出金事業					コード	03	03	01	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条の規定に基づく後期高齢者関係事務費拠出金及び同附則第7条第2項に基づく病床転換助成関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法の規定に従い本町が負担すべき後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	後期高齢者関係事務費拠出金及び病床転換助成関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 35,712.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 40,685.00	円	
			平成 26 年度	円 35,801.00	円	
			平成 27 年度	円 33,831.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	35,801 円	決 算 額	33,831 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	35,801	33,831	94.5 %	57,000
	一般財源②	35,801	33,831	94.5 %	57,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	117,299	114,130	97.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	117,299	114,130	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	103 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者納付金事業					コード	03	04	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者納付金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記入してください)			

5 活動指標	指標名	前期高齢者納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 479,635.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 495,298.00	円	
			平成 26 年度	円 372,485.00	円	
			平成 27 年度	円 333,265.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	372,485 円	決 算 額	333,265 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	372,485	333,265	89.5 %	928,000
	一般財源②	372,485	333,265	89.5 %	928,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	453,983	413,564	91.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	453,983	413,564	91.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	前期高齢者関係事務費拠出金事業					コード	03	04	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	前期高齢者保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条の規定に基づく前期高齢者関係事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	前期高齢者関係事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき前期高齢者関係事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)				
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)				

5 活動指標	指標名	前期高齢者関係事務費拠出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 34,747.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 40,685.00	円	
			平成 26 年度	円 35,801.00	円	
			平成 27 年度	円 34,797.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	35,801 円	決 算 額	34,797 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	35,801	34,797	97.2 %	38,000
	一般財源②	35,801	34,797	97.2 %	38,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	117,299	115,096	98.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	117,299	115,096	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健医療費拠出金事業					コード	03	05	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健拠出金を適正に執行します。

4	老人保健医療費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき老人保健拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付するもので、平成20年度末までの75歳以上被保険者に対する医療費分について、請求遅れ等による拠出が発生します。 (当該年度については、支出はありませんでした。)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	老人保健医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	49,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事務費拠出金事業				コード	03	05	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者 (老人保健対象者)
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則附則第4条関係等の規定に基づく老人保健事務費拠出金を適正に執行します。

4	老人保健事務費拠出金事業 高齢者医療制度運営のため、法に規定する本町が負担すべき事務費拠出金を社会保険診療報酬支払基金に納付しました。(法律により事業費が継続して拠出されます。) (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指標名	老人保健事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 19,782.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	円 17,455.00	円		
		平成 26 年度	円 16,291.00	円		
		平成 27 年度	円 16,291.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	16,291 円	決 算 額	16,291 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	16,291	16,291	100 %	25,000
	一般財源②	16,291	16,291	100 %	25,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	97,789	96,590	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	97,789	96,590	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6	6	98.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金事業					コード	03	06	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法第150条の規定に基づき介護納付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金事業 国民健康保険被保険者のうち介護第2号被保険者(40歳から64歳までの人)に係る介護納付金を、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。 (基本的な納付額の考え方 被保険者一人当たりの納付額×被保険者数)			
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)			

5 活動指標	指標名	介護納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 188,746,403.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 201,880,681.00	円	
			平成 26 年度	円 199,645,025.00	円	
			平成 27 年度	円 182,724,287.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	199,645,025 円	決 算 額	182,724,287 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	199,645,025	182,724,287	91.5 %	181,767,000
	一般財源②	89,561,130	94,145,329	105.1 %	92,305,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	110,083,895	88,578,958	80.5 %	89,462,000
	概 算 人 件 費 ⑤	488,989	481,797	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	200,134,014	183,206,084	91.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	90,050,119	94,627,126	105.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業医療費拠出金事業					コード	03	07	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条2の規定に基づく高額医療費共同事業医療費拠出金を適正に執行します。

4	<p>高額医療費共同事業医療費拠出金事業</p> <p>高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、国、愛知県、県内市町村が一定の割合で拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業です。レセプト(診療報酬明細書)1件当たり80万円を超える医療費を対象として、交付金が交付されます。運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。</p>
	<p>評価対象年度にどのようなことを実施したのか</p>

5	指標名	高額医療費共同事業医療費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 60,681,135.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	円 80,958,471.00	円		
		平成 26 年度	円 96,522,264.00	円		
		平成 27 年度	円 101,391,309.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	96,522,264 円	決 算 額	101,391,309 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
	直接事業費① (②+③+④)		96,522,264	101,391,309	105 %
	一般財源②	-415,000	2,545,889	-613.5 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	96,937,264	98,845,420	102 %	85,369,000
	概 算 人 件 費 ⑤	651,986	642,396	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	97,174,250	102,033,705	105 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	236,986	3,188,285	1345.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療費共同事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	02	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく高額医療費共同事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療費共同事業事務費拠出金事業 愛知県については、事務費拠出金は徴収せず、当該年度の支出はありませんでした。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)				

5 活動指標	指標名	高額医療費共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他共同事業費拠出金事業				コード	03	07	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）			
	そのほか共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）			

5 活動指標	指標名	第三者行為求償事案件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 2.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 25 年度	件 10.00	件
				平成 26 年度	件 8.00	件
				平成 27 年度	件 11.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	49,098 円	決 算 額	49,649 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	49,098	49,649	101.1 %	130,000
	一般財源②	49,098	49,649	101.1 %	130,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	130,596	129,948	99.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	130,596	129,948	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,325	11,814	72.4 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業拠出金事業				コード	03	07	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業拠出金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>保険財政共同安定化事業拠出金事業</p> <p>高額な医療費の発生による保険者の財政運営の不安定を緩和するため、県内市町村が拠出金を出し合い医療費を共同負担する事業です。レセプト(診療報酬明細書)1件当たり1円以上80万円以下の医療費を対象として、交付金が交付されます。運営主体である国民健康保険団体連合会に拠出金を納付しました。</p>
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	保険財政共同安定化事業拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
					平成 24 年度	円	246,005,115.00
	指標の説明 (指標式)	平成 25 年度	円	247,591,491.00	円		
		平成 26 年度	円	266,151,264.00	円		
		平成 27 年度	円	790,760,586.00	円		
6		直接事業費計	前年度決算額	266,151,264 円	決 算 額	790,760,586 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	266,151,264	790,760,586	297.1 %	801,033,000
	一般財源②	41,451,057	7,770,757	18.7 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	224,700,207	782,989,829	348.5 %	801,032,000
	概 算 人 件 費 ⑤	407,491	401,497	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	266,558,755	791,162,083	296.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	41,858,548	8,172,254	19.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業				コード	03	07	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第81条の2の規定に基づく保険財政共同安定化事業事務費拠出金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業 愛知県については、事務費拠出金は徴収せず、当該年度の支出はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	保険財政共同事業事務費拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 0.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0 %	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付金事業					コード	03	10	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に、過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)	

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 130.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	件 103.00	件	
			平成 26 年度	件 132.00	件	
			平成 27 年度	件 123.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,914,400 円	決 算 額	2,528,100 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,914,400	2,528,100	64.6 %	3,700,000
	一般財源②	3,914,400	2,528,100	64.6 %	3,700,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	896,480	883,294	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,810,880	3,411,394	70.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,810,880	3,411,394	70.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,446	27,735	76.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業				コード	03	10	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 4.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 2.00	件
			平成 26 年度	件 1.00	件
			平成 27 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	33,000 円	決 算 額	0 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	33,000	0	0 %	400,000
	一般財源②	33,000	0	0 %	400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	162,996	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	195,996	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	195,996	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	195,996	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金等事業				コード	03	10	01	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	過年度分の精算に基づく負担金及び補助金、交付金等の超過分を適正に返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 過年度分の精算により超過分の国県負担金等を返還しました。 (1) 平成26年度 国民健康保険療養給付費等負担金返還金 8,468,384円 (2) 平成26年度 退職者医療療養給付費等交付金返還金 2,248,084円	

5 活動指標	指標名	償還金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 51,465,793.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	円 58,990,960.00	円	
			平成 26 年度	円 39,074,013.00	円	
			平成 27 年度	円 10,716,468.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	39,074,013 円	決 算 額	10,716,468 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	39,074,013	10,716,468	27.4 %	1,000
	一般財源②	39,074,013	10,716,468	27.4 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,155,511	10,796,767	27.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	39,155,511	10,796,767	27.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 39.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 25 年度	件 15.00	件	
			平成 26 年度	件 90.00	件	
			平成 27 年度	件 9.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	504,300 円	決 算 額	31,900 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	504,300	31,900	6.3 %	100,000
	一般財源②	504,300	31,900	6.3 %	100,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,498	80,299	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	585,798	112,199	19.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	585,798	112,199	19.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,509	12,467	191.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業				コード	03	10	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 1.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 2.00	件
			平成 26 年度	件 0.00	件
			平成 27 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	10,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	08	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金事業 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費及び低所得者保険料軽減に対する費用を一般会計から繰り出しました。	
	(1) 介護給付費繰出金 (2) 地域支援事業繰出金 (3) 事務費等繰出金 (4) 低所得者保険料軽減分繰出金 合計	240,718,000円 9,115,000円 39,751,000円 2,688,000円 292,272,000円

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 241,807,225.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 251,944,000.00	円	
			平成 26 年度	円 281,294,898.00	円	
			平成 27 年度	円 292,272,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	281,294,898 円	決 算 額	292,272,000 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	281,294,898	292,272,000	103.9 %	310,461,000
	一般財源②	281,294,898	292,272,000	103.9 %	310,461,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	160,718	163,220	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	281,455,616	292,435,220	103.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	281,455,616	292,435,220	103.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業					コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 訪問介護 2,332件 (2) 訪問入浴介護 188件 (3) 訪問看護 1,348件 (4) 訪問リハビリテーション 28件 (5) 通所介護 2,922件 (6) 通所リハビリテーション 1,618件 (7) 福祉用具貸与 3,657件 (8) 短期入所生活介護 774件 (9) 短期入所療養介護 200件 (10) 居宅療養管理指導 1,741件 (11) 特定施設入居者生活介護 418件 合 計 15,226件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 11,940.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 13,427.00	件	
			平成 26 年度	件 14,813.00	件	
			平成 27 年度	件 15,226.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	763,982,960 円	決 算 額	761,182,534 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	763,982,960	761,182,534	99.6 %	800,904,000
	一般財源②	95,497,870	95,147,817	99.6 %	100,113,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	668,485,090	666,034,717	99.6 %	700,791,000
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	408,049	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	764,304,397	761,590,583	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	95,819,307	95,555,866	99.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,469	6,276	97 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	02	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 夜間対応型訪問介護 0件 (2) 認知症対応型通所介護 311件 (3) 小規模多機能型居宅介護 0件 (4) 認知症対応型共同生活介護 184件 (5) 地域密着型特定施設入居者生活介護 0件 (6) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 343件 合計 838件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 182.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 305.00	件
			平成 26 年度	件 692.00	件
			平成 27 年度	件 838.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	134,924,006 円	決 算 額	152,322,462 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	134,924,006	152,322,462	112.9 %	213,027,000
	一般財源②	16,865,501	19,040,308	112.9 %	26,628,375
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	118,058,505	133,282,154	112.9 %	186,398,625
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	408,049	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	135,245,443	152,730,511	112.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	17,186,938	19,448,357	113.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,837	23,208	93.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、種類ごとに定められた基準額の9割又は8割を施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 介護老人福祉施設	1,526件
	(2) 介護老人保健施設	1,024件
	(3) 介護療養型医療施設	35件
	合計	2,585件

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 2,417.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 2,395.00	件
			平成 26 年度	件 2,434.00	件
			平成 27 年度	件 2,585.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	608,103,004 円	決算額	640,952,731 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	608,103,004	640,952,731	105.4 %	714,002,000
	一般財源②	76,012,876	80,119,092	105.4 %	89,250,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	532,090,128	560,833,639	105.4 %	624,751,750
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	408,049	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	608,424,441	641,360,780	105.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	76,334,313	80,527,141	105.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,362	31,152	99.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業				コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 腰掛便座 32件 (2) 特殊尿器 1件 (3) 入浴補助用具 52件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 85件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 119.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 113.00	件	
			平成 26 年度	件 131.00	件	
			平成 27 年度	件 85.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	3,293,531 円	決 算 額	2,406,430 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,293,531	2,406,430	73.1 %	4,393,000
	一般財源②	411,691	300,804	73.1 %	549,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,881,840	2,105,626	73.1 %	3,843,875
	概 算 人 件 費 ⑤	642,875	326,439	50.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,936,406	2,732,869	69.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,054,566	627,243	59.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,050	7,379	91.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業				コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 63件 (2) 床材の変更 4件 (3) 床段差の解消 26件 (4) 扉の取替え 11件 (5) 便器の取替え 2件 (6) その他附帯工事 0件 合計 106件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 82.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 113.00	件	
			平成 26 年度	件 127.00	件	
			平成 27 年度	件 106.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	9,873,586 円	決 算 額	7,481,600 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	9,873,586	7,481,600	75.8 %	9,681,000
	一般財源②	1,234,198	935,200	75.8 %	1,210,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,639,388	6,546,400	75.8 %	8,470,875
	概 算 人 件 費 ⑤	642,875	408,049	63.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,516,461	7,889,649	75 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,877,073	1,343,249	71.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,780	12,672	85.7 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業					コード	08	02	01	06	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 6,130件				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 4,996.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 5,445.00	件	
			平成 26 年度	件 5,886.00	件	
			平成 27 年度	件 6,130.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	75,931,056 円	決 算 額	80,441,902 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	75,931,056	80,441,902	105.9 %	90,314,000
	一般財源②	9,491,382	10,055,238	105.9 %	11,289,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	66,439,674	70,386,664	105.9 %	79,024,750
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	408,049	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	76,252,493	80,849,951	106 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,812,819	10,463,287	106.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,667	1,707	102.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費等事業				コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 1,143件 (2) 訪問入浴介護 0件 (3) 訪問看護 366件 (4) 訪問リハビリテーション 5件 (5) 通所介護 1,371件 (6) 通所リハビリテーション 326件 (7) 福祉用具貸与 1,025件 (8) 短期入所生活介護 44件 (9) 短期入所療養介護 6件 (10) 居宅療養管理指導 117件 (11) 特定施設入居者生活介護 27件 合 計 4,430件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 2,834.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 3,473.00	件	
			平成 26 年度	件 3,689.00	件	
			平成 27 年度	件 4,430.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	85,958,399 円	決 算 額	91,326,774 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	85,958,399	91,326,774	106.2 %	87,878,000
	一般財源②	10,744,800	11,415,847	106.2 %	10,984,750
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	75,213,599	79,910,927	106.2 %	76,893,250
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	408,049	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,279,836	91,734,823	106.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,066,237	11,823,896	106.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,000	2,669	89 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業				コード	08	02	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、基準額の9割又は8割を地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いますが、今年度は利用実績はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 0.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	501,000
	一般財源②	0	0	0 %	62,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	438,375
	概 算 人 件 費 ⑤	80,360	81,610	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	80,360	81,610	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	80,360	81,610	101.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業				コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を介護予防福祉用具購入費として償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、購入費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。 (1) 腰掛便座 6件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 46件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフト 0件 合計 52件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 32.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 39.00	件	
			平成 26 年度	件 54.00	件	
			平成 27 年度	件 52.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	868,889 円	決算額	1,110,456 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	868,889	1,110,456	127.8 %	928,000
	一般財源②	108,611	138,807	127.8 %	116,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	760,278	971,649	127.8 %	812,000
	概 算 人 件 費 ⑤	642,875	326,439	50.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,511,764	1,436,895	95 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	751,486	465,246	61.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,916	8,947	64.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため段差解消や手すりを設置した場合に、住宅改修費の支給限度基準額の9割又は8割を償還払いで支給しました。 また、利用者の経済的負担を軽減するために、改修費の支給基準限度額の9割又は8割を町から直接事業所に支払う受領委任払いを実施しました。	
	(1) 手すりの取付け 43件 (2) 床材の変更 3件 (3) 床段差の解消 12件 (4) 扉の取替え 2件 (5) 便器の取替え 3件 (6) その他附帯工事 0件 合計 63件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 42.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 85.00	件	
			平成 26 年度	件 69.00	件	
			平成 27 年度	件 63.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,254,179 円	決算額	5,589,806 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,254,179	5,589,806	106.4 %	11,266,000
	一般財源②	656,772	698,726	106.4 %	1,408,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,597,407	4,891,080	106.4 %	9,857,750
	概 算 人 件 費 ⑤	642,875	408,049	63.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,897,054	5,997,855	101.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,299,647	1,106,775	85.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,836	17,568	93.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業				コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,976件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 2,024.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 2,438.00	件	
			平成 26 年度	件 2,548.00	件	
			平成 27 年度	件 2,976.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	11,079,874 円	決 算 額	13,382,228 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	11,079,874	13,382,228	120.8 %	8,887,000
	一般財源②	1,384,984	1,672,779	120.8 %	1,110,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,694,890	11,709,449	120.8 %	7,776,125
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	408,049	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,401,311	13,790,277	121 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,706,421	2,080,828	121.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	670	699	104.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	08	02	03	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 審査支払件数 32,106件	
	審査支払件数 32,106件	

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 24,359.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 27,421.00	件	
			平成 26 年度	件 29,996.00	件	
			平成 27 年度	件 32,106.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,405,825 円	決 算 額	1,248,261 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,405,825	1,248,261	88.8 %	1,378,000
	一般財源②	175,728	156,033	88.8 %	172,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,230,097	1,092,228	88.8 %	1,205,750
	概 算 人 件 費 ⑤	321,437	408,049	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,727,262	1,656,310	95.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	497,165	564,082	113.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17	18	106 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業				コード	08	02	04	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った1割又は2割の負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。		
	上限額及び支給件数		
	(1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者	15,000円	13件
	(2) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者	15,000円	1,966件
	(3) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者	24,600円	585件
	(4) (1)~(3)及び(5)以外の方	37,200円	565件
	(5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者	44,400円	18件
		合計	3,147件

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	件 2,511.00	件 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 25 年度	件 2,458.00	件
				平成 26 年度	件 2,856.00	件
				平成 27 年度	件 3,147.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	27,053,009 円	決 算 額	31,106,449 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	27,053,009	31,106,449	115 %	33,411,000
	一般財源②	3,381,626	3,888,307	115 %	4,176,375
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,671,383	27,218,142	115 %	29,234,625
	概 算 人 件 費 ⑤	883,952	816,098	92.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,936,961	31,922,547	114.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,265,578	4,704,405	110.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,494	1,495	100.1 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費事業				コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業			
	要介護者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。			
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで			
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険
	所得区分			
(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	8件
(2) 一般	56万円	56万円	67万円	17件
(3) 低所得者	II	31万円	34万円	43件
	I(70歳以上)	19万円	34万円	123件
				合計 191件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	132.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	184.00 件	
			平成26年度	189.00 件	
			平成27年度	191.00 件	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	5,387,375 円	決算額	5,548,604 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	5,387,375	5,548,604	103 %	10,797,000
	一般財源②	673,422	693,576	103 %	1,349,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,713,953	4,855,028	103 %	9,447,375
	概 算 人 件 費 ⑤	642,875	816,098	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,030,250	6,364,702	105.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,316,297	1,509,674	114.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,965	7,904	113.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業					コード	08	02	05	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業				
	要支援者が利用した介護保険や医療保険の利用者負担額が、高額介護予防サービス費や高額療養費に定める上限額を超えなかったが、世帯の1年間分の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。				
	計算期間 毎年8月1日から翌年7月31日まで				
	上限額及び支給件数	75歳以上 長寿医療 +介護保険	75歳未満(被用者保険・国民健康保険) 高齢者がいる世帯 +介護保険	70歳未満者がいる世帯 +介護保険	
	所得区分				
	(1) 現役並み所得者(上位所得者)	67万円	67万円	126万円	1件
	(2) 一般	56万円	56万円	67万円	2件
	(3) 低所得者	II	31万円	34万円	0件
		I(70歳以上)	19万円	34万円	0件
					合計 3件

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成24年度	件 3.00	個別計画による目標値はありません。
			平成25年度	件 2.00	
			平成26年度	件 5.00	
			平成27年度	件 3.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	44,736 円	決算額	16,415 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	44,736	16,415	36.7 %	1,200,000
	一般財源②	5,592	2,052	36.7 %	150,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	39,144	14,363	36.7 %	1,050,000
	概 算 人 件 費 ⑤	642,875	816,098	126.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	687,611	832,513	121.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	648,467	818,150	126.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,693	272,717	210.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費事業				コード	08	02	06	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,772件				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 1,843.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 1,886.00	件	
			平成 26 年度	件 2,063.00	件	
			平成 27 年度	件 1,772.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	71,232,529 円	決 算 額	67,336,399 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	71,232,529	67,336,399	94.5 %	75,518,000
	一般財源②	8,904,066	8,417,050	94.5 %	9,439,750
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	62,328,463	58,919,349	94.5 %	66,078,250
	概 算 人 件 費 ⑤	401,797	571,269	142.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	71,634,326	67,907,668	94.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,305,863	8,988,319	96.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,511	5,072	112.5 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業				コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 8件				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	件 7.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 4.00	件	
			平成 26 年度	件 9.00	件	
			平成 27 年度	件 8.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	92,990 円	決 算 額	111,502 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	92,990	111,502	119.9 %	303,000
	一般財源②	11,624	13,938	119.9 %	37,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	81,366	97,564	119.9 %	265,125
	概 算 人 件 費 ⑤	401,797	571,269	142.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	494,787	682,771	138 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	413,421	585,207	141.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,936	73,151	159.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政安定化基金拠出金事業					コード	08	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間(3年)における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 第6期計画期間の初年度(平成27年度)の拠出金はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	80,360	81,610	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	80,360	81,610	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	80,360	81,610	101.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	第1号被保険者還付金等事業					コード	08	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 還付金件数 7件			

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	件 3.00	件	
			平成 26 年度	件 10.00	件	
			平成 27 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	88,300 円	決 算 額	49,200 円		

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	88,300	49,200	55.7 %	151,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	88,300	49,200	55.7 %	151,000
	概 算 人 件 費 ⑤	723,234	1,387,367	191.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	811,534	1,436,567	177 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	723,234	1,387,367	191.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,323	198,195	274 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金事業				コード	08	06	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成26年度に超過交付となった国庫、県費及び支払基金の返還をしました。
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国庫返還金 <ul style="list-style-type: none"> ア 介護事業給付費負担金 1,159,647円 イ 地域支援事業交付金 102,848円 (2) 県費返還金 <ul style="list-style-type: none"> ア 介護事業給付費負担金 329,403円 イ 地域支援事業交付金 51,425円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 <ul style="list-style-type: none"> ア 介護給付費交付金 0円 イ 地域支援事業支援交付金 173,460円 <li style="padding-left: 40px;">合計 1,816,783円

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 14,788,994.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	円 2,868,924.00	円				
平成 26 年度	円 23,696,731.00	円				
平成 27 年度	円 1,816,783.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	23,696,731 円	決 算 額	1,816,783 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	23,696,731	1,816,783	7.7 %	1,000
	一般財源②	23,696,731	1,816,783	7.7 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	241,078	244,830	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,937,809	2,061,613	8.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,937,809	2,061,613	8.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	110 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業					コード	08	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 24 年度	円 11,980,483.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 25 年度	円 5,288,239.00	円				
平成 26 年度	円 8,487,154.00	円				
平成 27 年度	円 6,109,065.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	8,487,154 円	決 算 額	6,109,065 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	8,487,154	6,109,065	72 %	1,000
	一般財源②	8,487,154	6,109,065	72 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	241,078	244,870	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,728,232	6,353,935	72.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,728,232	6,353,935	72.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業				コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計負担金事業			
	(1) 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 ア 後期高齢者療養給付費負担金 270,576,885円 イ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 8,370,312円 (2) 後期高齢者医療制度に係る費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。 ア 後期高齢者医療事務費繰出金 2,633,780円 イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 47,804,155円			

5 活動指標	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 25 年度	円 1,200,000.00	円	
			平成 26 年度	円 2,200,000.00	円	
			平成 27 年度	円 2,633,780.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	302,233,820 円	決 算 額	329,385,132 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	302,233,820	329,385,132	109 %	337,691,000
	一般財源②	269,253,116	293,532,016	109 %	296,460,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	32,980,704	35,853,116	108.7 %	41,231,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,494	562,096	229.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	302,478,314	329,947,228	109.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	269,497,610	294,094,112	109.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	123	112	91.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業					コード	10	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に連合会へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業	
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料の納付額 ア 特別徴収による方法で納付 13,254件 158,932,300円 (収納率100%) イ 普通徴収による方法で納付 13,372件 191,811,500円 (収納率99.3%) ウ 滞納繰越分の納付 139件 1,835,700円 (収納率59.6%) (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が行った後期高齢者医療保険料の負担軽減された保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を愛知県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として支払いました。	

5 活動指標	指標名	保険料負担額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 284,628,460.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 304,161,160.00	円	
			平成 26 年度	円 337,775,728.00	円	
			平成 27 年度	円 356,928,012.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	381,750,000 円	決 算 額	404,732,167 円	

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	381,750,000	404,732,167	106 %	457,078,000
	一般財源②	-3,053,272	4,348,512	-142.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	384,803,272	400,383,655	104 %	457,078,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,037,454	2,087,785	102.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	383,787,454	406,819,952	106 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	-1,015,818	6,436,297	-633.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金及び還付加算金事業					コード	10	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などの還付金が発生したため返還を行いました。				

5 活動指標	指標名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 174,200.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 319,400.00	円	
			平成 26 年度	円 545,400.00	円	
			平成 27 年度	円 263,800.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	545,400 円	決 算 額	263,800 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	545,400	263,800	48.4 %	506,000
	一般財源②	4,500	-45,200	-1004.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	540,900	309,000	57.1 %	506,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,385,469	1,365,090	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,930,869	1,628,890	84.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,389,969	1,319,890	95 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	5	200 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旧老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事業 平成22年度限りで老人保健特別会計を廃止し、平成23年度から一般会計で予算措置しています。 事業費は、旧老人保健法に基づく医療給付に伴う過誤調整等による返還金等ですが、当該年度については支出がありませんでした。			
	老人保健医療給付費件数			

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	人 0.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 0.00	人	
			平成 26 年度	人 0.00	人	
			平成 27 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	5,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	3,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業					コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 (1) 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成26年度末残高 70,076,854円 イ 平成27年度中増減 (ア) 予算積立 39,015,000円 (イ) 取崩し 2,000円 (ウ) 利子積立 160,167円 ウ 平成27年度末残高 109,250,021円			

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 165,434,623.00	円
			平成 25 年度	円 115,778,765.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 70,076,854.00	円	
			平成 27 年度	円 109,250,021.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	39,064,089 円	決 算 額	39,175,167 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	39,064,089	39,175,167	100.3 %	1,000
	一般財源②	39,064,089	39,175,167	100.3 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	562,515	571,269	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,626,604	39,746,436	100.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	39,626,604	39,746,436	100.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	66.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業				コード	01	06	01	05	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水を安定的に供給できようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金事業（償還期間平成17年度から平成33年度まで）	
	(1) 平成27年度の建設事業負担金償還金を1,808,328円支払いました。 ア 元金分 1,734,105円 イ 利息分 218,223円 ウ 事務費軽減額 144,000円 エ 精算支払い額 1,808,328円 (2) 平成27年度中の元金増減 ア 負担金総額 460,808,496円 イ 平成27年度元金償還額 1,734,105円 ウ 平成27年度末残高 11,044,505円	

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 1,648,219.00	円
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した建設負担金元金の額	平成 25 年度	円 1,676,364.00	円	
			平成 26 年度	円 1,704,990.00	円	
			平成 27 年度	円 1,734,105.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	1,808,328 円	決 算 額	1,808,328 円

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	319,095	241,703	75.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,127,423	2,050,031	96.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,127,423	2,050,031	96.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道事業特別会計繰出金事業					コード	01	08	05	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道処理区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道事業特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業特別会計における財源の不足分を一般会計から補い、下水道事業を計画どおり進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業特別会計繰出金 下水道事業費の財源について、当該事業に充てられる国庫補助金、地方債、受益者負担金、下水道使用料その他の歳入以外の財源を一般会計から繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 24 年度	円 501,846,000.00	円
			平成 25 年度	円 473,217,000.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	円 474,122,000.00	円	
			平成 27 年度	円 470,709,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	474,122,000 円	決 算 額	470,709,000 円		

	項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年比	平成 28 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	474,122,000	470,709,000	99.3 %	496,649,000
	一般財源②	474,122,000	470,709,000	99.3 %	496,649,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	774,351	822,555	106.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	474,896,351	471,531,555	99.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	474,896,351	471,531,555	99.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		